

**第7回産学官連携サミット
内閣総理大臣・主催者挨拶**

平成19年11月26日(月)
ホテルオークラ東京

ふくだ やすお
福田 康夫

内閣総理大臣からのメッセージ

第7回産学官連携サミットの開催を心よりお慶び申し上げます。

資源問題や環境問題が世界的な広がりを見せる中で、今、時代は大きな転換期にあります。資源の乏しいわが国が、今後とも力強く経済成長を続けていくためには、技術革新がその原動力であることは疑いようがありません。そして、新たな時代に対応した「持続可能社会」を実現するためにも、環境や省エネ技術をはじめとした科学技術の革新的な進歩が不可欠です。

こうした科学技術の発展に向けて、政府としても、戦略分野への集中的な投資、人材育成の充実など積極的に取り組んでまいりますが、技術の発展を牽引する主体は、産業界であり、学界であります。産学官が有機的に連携し、お互いの強みを生かし協力し合うことにより、技術革新を絶え間なく生み出すための確固とした基盤が形成されることを期待しております。

今年で第7回目を迎える「産学官連携サミット」は、これまでの皆様のご協力により、わが国の産学官連携の推進を担う場のひとつとなってきました。今回のサミットが、さらに産学官のつながりを深め、広く社会や国民のためになる技術革新が進むための契機となるよう願っております。

最後となりましたが、本日ご参集の皆さまのご健勝とさらなるご活躍を心より祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。

平成19年11月26日
内閣総理大臣 福田 康夫

きしだ ふみ お
岸田 文雄

内閣府特命担当大臣（科学技術政策）

からのメッセージ

第7回産学官連携サミットの開催に当たり、主催者としてご挨拶を申し上げます。

21世紀を迎え、地球規模では人口問題、食糧問題、人類の持続的発展への脅威となっている環境・エネルギー問題等の諸課題が顕在化する状況にあります。特に、地球温暖化問題は、今年のノーベル平和賞が、国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」と、アル・ゴア前米副大統領に授与されたように、人類全体の問題として、ますます深刻化しつつあります。このような中、我が国が世界の諸課題の解決に貢献するとともに、人口減少局面においても十分に力強く成長し、一人一人が豊かで安全・安心な生活を享受していくためには、新たな活力をもたらすイノベーションの創出が必要です。

世界の主要国においても、近年、イノベーションを前面に打ち出した科学技術戦略を構築しています。最近では、米国において、研究開発の推進、及び理数教育の強化を図る包括的なイノベーション推進法である米国競争力強化法（America COMPETES Act）が成立し、一方、英国においても「イノベーション・大学・技能省」が設立されました。これらに代表されるように、世界中で研究開発投資の拡大や人材獲得競争が進み、知の大競争時代に突入しています。

このような状況の中、我が国においては、長期戦略指針「イノベーション25」を閣議決定しました。その後、イノベーション創出加速に向けた技術革新戦略ロードマップや社会還元プロジェクト、知的財産戦略、科学技術外交、競争的資金の拡充と制度改革、及び研究開発独立行政法人の在り方について、具体的に取り組んできました。また、イノベーション推進本部を設置し、関係府省の枠を超えた総合的な推進体制を構築しています。

この取組を進めるためには、我が国の活力の源となる「知恵」を創造すること、すなわち科学技術の力の強化がこれまで以上に重要となります。科学技術の振興は「明日への投資」であり、私は、科学技術担当大臣として、科学技術創造立国に向けた諸施策を強力に推進し、その成果を社会・国民に還元していきたいと考えています。

さて、本日の第7回産学官連携サミットには、企業、大学、研究機関、国・地方自治体のトップ約8百名の方々のご出席をいただいております。イノベーション創出へ向けた具体的な取組みをしてられる有識者の方々のご参加の皆様との意見交換が活発に行われることを期待しております。また、皆様と一緒に、力強い日本、豊かさや夢のある社会を実現するために、本格的な産学官協働関係を作り上げていきたいと思っております。

ますだ ひろや 増田 寛也 総務大臣からのメッセージ

この度、第7回産学官連携サミットを関係者の方々のご協力により開催できましたことを、厚く御礼申し上げます。開催にあたり、主催者として一言ご挨拶を申し上げます。

現在、我が国は少子高齢化やグローバル化に伴う競争の激化等、様々な課題を抱えており、これらを克服しつつ、我が国の将来を開拓していく必要があります。このような状況の中で、イノベーションの創出や国際競争力の強化を図っていくことは、今後とも我が国が持続的な発展を維持し、豊かで安心・安全な国作りを進める上で極めて重要なものとなっています。

こうしたことから、政府においては、人口減少下でも活力に満ち、豊かさを実感できる2025年の社会の実現を目指し、長期戦略指針「イノベーション25」を策定したところですが、イノベーションを達成するためには、単に技術革新のみならず、これを原動力として、大きな社会的変化を起こすことが必要です。

特に、ICTは、急速に技術革新が進展している分野であり、また、あらゆる社会経済活動の基盤であるとともに、地理的・空間的制約の克服によって、社会システムの変革をもたらす可能性を有していることから、イノベーション創出を担う中核的な分野と言えましょう。実際に、「イノベーション25」には、イノベーションの成果を国民が実感できるよう実証研究を推進する「社会還元加速プロジェクト」として、「高度道路交通システム（ITS）」、「災害情報通信システム」、「自動音声翻訳」等、ICTに関係するプロジェクトが多数盛り込まれているところであり、総務省としても、関係府省や産学官の連携を図りつつ、積極的に取り組んで参る所存です。

ところで、総務省が担っているICTや消防防災等の行政分野は、同時に国民生活に密着した分野でもあります。したがって、これらの分野の研究開発においても、よりの確に社会ニーズを反映し、また、その成果が実際に社会で活用されていくよう、産学官連携を進めていくことが極めて重要な要素となるものと考えております。

具体的には、ICT分野においては、2010年を目途にユビキタスネット社会の実現を目指す「u-Japan政策」の下、この実現に向けた技術戦略である「UNS戦略プログラム」を策定し、産学官が一体となった研究開発を強力に推進しているところです。特に、新世代ネットワーク技術の研究開発等の「ジャパン・イニシアティブ・プロジェクト」や、国際標準化活動の強化による我が国発の技術の国際展開の支援等、ICT産業の国際競争力強化に資する取組について、積極的に民間の各種関連フォーラムや標準化団体等と連携をとりつつ、進めていくこととしております。

消防防災分野においても、国民が安心・安全に暮らせる社会の実現を図るため、科学技術を活かした火災予防・消火・救急・救助活動などの高度化を推進しているところです。今後、ICTやナノテク技術等の最新技術を災害現場における消防防災活動や安全対策等に利活用するに当たり、競争的研究資金制度等を活用して、民間企業、大学、地方公共団体等の協力を得つつ、産学官の密接な連携により、災害現場のニーズに一層密着した研究開発等を推進して参ります。

最後に、本日のサミットを通じて、イノベーションの創出に向けた産学官の有機的な連携が更に進展し、科学技術の発展が加速されることを期待するとともに、本日も参加の方々の一層のご活躍を祈念致しまして、私の挨拶とさせていただきます。

とかい きさぶろう
渡海 紀三朗

文部科学大臣からのメッセージ

本日、第7回産学官連携サミットを関係者の御協力を得て開催することができ、主催者である文部科学省としても大変喜ばしく心から感謝申し上げます。

世界的な「知」の大競争時代にあって、人口減少期を迎えた我が国が持続的な発展を遂げていくためには、知識を基盤として絶え間ないイノベーションを創出していかなければなりません。そのためには、産学官連携が不可欠です。

文部科学省においては、これまで、大学知的財産本部の整備や産学官連携コーディネーターの配置など、大学における産学官連携のための体制整備を図ってきており、着実にその成果が現れつつあります。例えば大学と企業の共同研究は全国で約1万5千件と5年前の約3倍に達するとともに、年間の大学等の特許出願件数は9千件を超え米国に肩を並べるレベルに達しています。また、大学発ベンチャーの数も1500社を超えるまでになりました。

さらに、先般、約60年ぶりに教育基本法を改正し、大学が教育、研究とともに、産学官連携活動などを通じて社会の発展に寄与すべきことを明確に位置付けました。大学は、大きく変わっています。

一方、大型共同研究や特許の実施については未だ満足できるレベルとは言えず、大学発ベンチャーも諸外国と比べると依然その数は少なく、経営面で課題を抱えているのが現状です。さらに、国際的な知的財産管理能力も強化していく必要があります。第3期科学技術基本計画等において、国際競争力強化のためのイノベーションの創出の必要性がより強く謳われている現在、我が国の産学官連携は新たな段階に入り、その質を一層高めていくことが求められています。我々は、科学技術創造立国を目指して科学技術の水準向上を図る中、基礎研究の実施から成果の移転・育成、事業化までのイノベーション創出の各段階における活動をより高度なものにしていくための産学官連携活動を更に強力に推進していく必要があります。

また、イノベーション創出の基盤は人にあります。このため、文部科学省としても、本年10月に創設された「産学人材育成パートナーシップ」における産学双方向の議論も踏まえ、イノベーションを生み出す世界トップレベルの教育研究拠点の形成などの大学院・大学改革や若手や女性、外国人など多様な人材が活躍できる研究環境の形成に努めていく所存です。

大学や研究機関、民間企業や地域社会がそれぞれの能力を最大限に発揮し、産学官連携を強力に推進していくためには、トップの力強いリーダーシップが必要であり、この産学官連携サミットは、そうした各界のトップが一堂に会する重要な会議です。本サミットでの活発な議論や意見交換の結果が政策や企業活動等に反映され、社会の活力となることを切に願っています。

結びに、サミットに御参加の皆様方の一層の御活躍と、我が国の産学官連携の今後ますますの発展を祈念いたしまして、私のメッセージとさせていただきます。

あまり あきら 甘利 明 経済産業大臣からのメッセージ

第7回産学官連携サミットの開催を、心からお慶び申し上げます。

科学技術の進展に伴い、研究には高い専門性が求められる一方で、個々の研究者が担う領域は狭くなる傾向があります。他方で、地球温暖化問題など地球規模の課題解決のためには、個々の研究の革新的成果のみならず、多様な分野の研究がバランスよく融合し進化していくことが必要です。そのため、研究者による分野や国境を越えた連携など、「知の融合」によるイノベーションの創出が不可欠です。

「知の融合」を推進するためには、我が国が有する多種多様な資源（技術、人材、研究施設、資金など）を結集することが必要であり、イノベーションの創出に大きな役割を果たされている。本日のサミットにお集まりの皆さまには、広くご協力を賜りたいと考えております。

このような「知の融合」の重要性に鑑み、経済産業省としても大きく2つの取組を行ってまいります。

一つは、国際的に開かれた融合や連携を進めていくため、「エコイノベーション」というコンセプトを掲げ、国境を越えた協力により地球規模の課題解決を図るべく、世界各国に協調を呼びかけてまいります。

もう一つは、国内の各地域において産学官が連携して地域のイノベーション創出を図るため、地域における産学官の顔の見えるネットワーク形成を促進する「産業クラスター計画」と併せて、イノベーションが連続的に生み出される環境を整備することにより、地域のイノベーション創出を産学官が協力して支援する協働体制の構築や研究開発に対する支援のためのプログラム（「地域イノベーション協創プログラム」）に新たに取り組むこととしました。地域経済社会の活性化のために、イノベーションの担い手である地域の企業、大学、公的研究機関が皆さまの持つ資源を総結集させて取り組んでいかれることを期待しています。

産学官の連携は「知の融合」の第一歩であり、イノベーション創出の有効な手段です。こうした中、本日、「イノベーション創出の具体化に向けた産学官連携の新たな展開」をテーマに、本サミットが開催されることはまさに時宜を得たものであります。

本日の本サミットが、産学官の相互理解をさらに深め、今後の連携の更なる飛躍の契機となり、「知の融合」を通じた新たなイノベーションの創出に結実していくことを期待しています。

みたらい
御手洗

ふじお
富士夫

日本経済団体連合会会長

からのメッセージ

第7回産学官連携サミットの開催にあたり、産業界を代表して、一言ご挨拶を申し上げます。

日本は現在、グローバル化に伴う競争の激化や人口減少社会の到来に立ち向かうことが求められております。こうした大きな構造変化の中にあって、わが国が成長力を維持・強化し、豊かな国民生活を実現するためには、不断のイノベーションが必要です。日本経団連が本年1月に発表した新ビジョン「希望の国、日本」でも、わが国のイノベーション戦略を強化することの必要性を特に強調いたしました。また、政府においても、長期戦略指針「イノベーション25」を策定し、技術革新への取り組みをさらに強化しています。

イノベーションが実を結ぶまでには、科学的な知の創造から、イノベーションの種の創出、育成を経て、新たな製品・サービスの開発・市場化に至る長いプロセスを辿ります。しかし、知の高度化に伴ってこのプロセスは複雑化しており、特定の大学や企業、研究機関に閉じたイノベーションには自ずと限界が生じています。世界は、異分野、異業種の知の融合によるオープン・イノベーションの時代に突入しているといえましょう。

こうした時代にあっては、産と学との間の連携・交流をあらゆるレベルで強化し、それぞれのセクターの持つ知、技術、ノウハウ、経験を有機的に結合していくことで、イノベーションの創出プロセスを円滑化していく必要があります。

政府の役割も、極めて重要であります。厳しい財政事情の中にあっても、科学技術分野への予算の重点的投入や、企業の研究開発促進税制の拡充・強化が不可欠です。欧米などの先進国ばかりではなく、いまや中国や韓国、インドなども、国家戦略として先端的な研究開発への投資を拡大しており、現状のままではわが国が遅れをとることになりかねません。

イノベーションを支える高度人材の育成も喫緊の課題です。世界各国は優れた人材の獲得競争にしのぎを削っています。日本でも、「理科離れ」を食い止めるとともに、大学・大学院における人材育成・教育機能の強化に向けて、産学官はより一層緊密に協力していかなければなりません。

日本経団連では、かねてより政府の支援も得ながら、大学との連携による高度IT人材の育成強化に向けた具体的な取り組みを進めてまいりました。また、イノベーション創出を担う理工系博士人材の育成・活用に向けた活動を展開する中で、大学・大学院新規学卒者等の採用選考に関

第7回産学官連携サミット

主催者挨拶

する企業倫理憲章の見直し、博士コースの学生に対する企業セミナーの開催支援などを行っております。さらに、日本経団連のトップが集う今夏の東富士夏季フォーラムでは、教育問題を集中討議し、「産業界は、教育界ときめ細かな対話を行ない、人材育成に協力・参画していく」旨のアピールを採択しました。

天然資源に乏しいわが国において、イノベーションの創出こそが成長のための最も強力なエンジンです。イノベーションの阻害要因となっている経済や社会システムについては、思い切った改革が必要です。産学官の連携によって知の融合、人材の育成を進め、新たな成長のエネルギーを獲得しなければなりません。

おりしも、来年は、日本の洞爺湖でG8サミットが開催されます。少子化・高齢化、環境・エネルギー問題など課題先進国であるわが国が生み出すイノベーションは、地球環境問題をはじめ国際社会が抱えるグローバル・イシューの解決にも大きく貢献することが期待されております。

その意味でも、今回の産学官連携サミットのテーマが、「イノベーション創出の具体化に向けた産学官連携の新たな展開」であることは、大変時宜を得たものと思います。参加者による活発な議論が、産学官の相互理解と協力関係を大きく前進させ、わが国のみならず世界の経済社会の健全な発展に寄与するものとなることを心より祈念し、開催の挨拶とさせていただきます。

以上

かなざわ いちろう
金澤 一郎

日本学術会議会長からのメッセージ

第7回産学官連携サミットの開催にあたり、科学者コミュニティの代表機関である日本学術会議の会長として、ご挨拶を申し上げます。

今日、環境問題や資源問題が深刻なものとなっており、持続可能な社会をいかに維持していくのが、人類共通の課題となっています。国内を見れば、人口減少や高齢化の進展、硬直した社会制度など、従来と同じような考え方や取組では解決が難しい課題が存在します。これら乗り越えて、国民一人ひとりが健康で幸福な生活を送りつつ、将来世代に過大な負担を転嫁しないためには、様々な分野でイノベーションを推進しなくてはなりません。

イノベーションとは、単なる技術革新にとどまらず、新たな考え方によって社会に大きな創造的変革を起こすことであり、既存の概念を打ち破ろうとするとき、信頼できる科学的根拠を国民に示していくことが大きな推進力となります。日本学術会議においては、人文・社会科学から生命科学、理学・工学までにわたる分野横断的な組織であるという特性を活かし、複眼的、俯瞰的視点から、社会へのメッセージを提示するという役割を果たしてまいりました。

今年1月には、日本学術会議の約2,200名の会員・連携会員の英知を結集し、「科学者コミュニティが描く未来の社会」と題する報告書を取りまとめ、イノベーション担当大臣に提出、「イノベーション25」の取りまとめに寄与することができました。

また、5月には、ドイツG8サミットに向けてG8各国、ブラジル、中国、インド、メキシコ及び南アフリカの13カ国のアカデミーと共同で、「成長と責務 イノベーションの推進と保護」と題する声明を、エネルギー効率と環境保全に関する声明とともに発出しました。この共同声明は、6月にドイツG8サミットに参加される総理に、日本学術会議として私から直接お渡しいたしました。

日本の経済・社会の発展に貢献するイノベーションを実現させていくためには、産学官の各部門の相互協力が不可欠であり、学術研究成果が学術分野に閉ざされてはならないことに留意しなくてはなりません。本日のサミットにおける議論を起点として、更なる各分野の協調が図られることを期待しています。

産学官の全ての部門の方々の科学的知見に役立てていただくために、今後とも、我が国の科学者コミュニティの代表機関としての役割を果たしてまいります。

今回で第7回目を迎える本サミットが、産学官の相互理解を一層深め、今後の連携の更なる発展の契機となることを期待して、私の挨拶とさせていただきます。